

独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金 40.3億円（47.0億円）

商務情報政策局 情報処理振興課
03-3501-2646

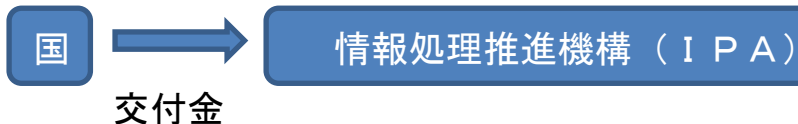
事業の内容

事業の概要・目的

○独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が行う、情報セキュリティ対策、情報システムの信頼性向上、高度IT人材育成の推進等の業務に必要な運営費を交付します。具体的には以下の事業を行います。

- ①ITの安全性向上に向けた情報セキュリティ対策強化
情報セキュリティ対策に必要な情報を国民や中小企業等に提供し、対策実施に関する普及・啓発を行います。
- ②情報システムの信頼性向上に向けたソフトウェアエンジニアリングの推進
信頼性の高いソフトウェア等の開発効率を向上させる実践的な工学的手法を産学官が連携して研究し、標準的な手法として普及します。
- ③IT人材育成の戦略的推進
高度IT人材を育成するために広く活用できる客観的な人材育成関連指標の標準化・普及を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

<情報セキュリティ対策強化>

【例】ウェブサイト改ざんに関する注意喚起

- ・ウェブサイトを閲覧しただけでウイルスに感染する「ガンブラー」に対する注意喚起を実施。
- ・利用者PCのセキュリティ問題を簡単に確認するソフトの公開サイトに月400万件のアクセスがあり、被害拡大の防止に貢献。

<ソフトウェアエンジニアリングの推進>

【例】重要インフラ情報（社会基盤）システムの信頼性向上のためのフレームワーク整備

- ・実践例、障害情報等のデータ収集・分析及び対策の標準化
- ・当該情報システムに求められる、信頼性要求水準を設定

<客観的な人材育成・評価手法の高度化・普及>

	ITスキル標準 (ITSS)	組込みスキル標準 (ETSS)	情報システムユーザースキル標準 (UISS)
目的	ITサービス・プロフェッショナルの育成・教育	組込みソフトウェア開発に関する人材育成、活用	情報システムを活用するユーザ企業/組織に必要なスキルを体系化
対象	ベンダ	組込みエンジニア	ユーザ
切り口	人材(キャリアフレームワーク)	技術(スキルフレームワーク)	組織機能と業務

高度IT人材キャリア形成支援計画策定事業

1. 0億円（新規）

商務情報政策局 情報処理振興課
03-3501-2646

事業の内容

事業の概要・目的

高度IT人材としてのキャリア形成を支援するため、産学連携による実践的IT人材の育成、キャリア形成に資するキャリアパスモデルの策定、普及等を実施します。

1. 産学連携IT人材育成プラットフォーム構築事業

IT人材育成に取り組む企業及び大学等のニーズを調整したマッチング体制の構築や大学等において実践的講座が自立的に展開するための体制構築などを実施します。

2. IT人材モデルキャリア開発計画事業

若い世代へIT産業の魅力を発信するため、専門家によるコミュニティを活用して、IT職種ごとのモデルキャリアパスを策定します。

3. CIO人材育成事業

高等教育機関において、CIO育成カリキュラムの実施を行い、有効性の評価を行います。また、必要に応じて、カリキュラムの改定を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

経済産業省

委託

民間事業者等

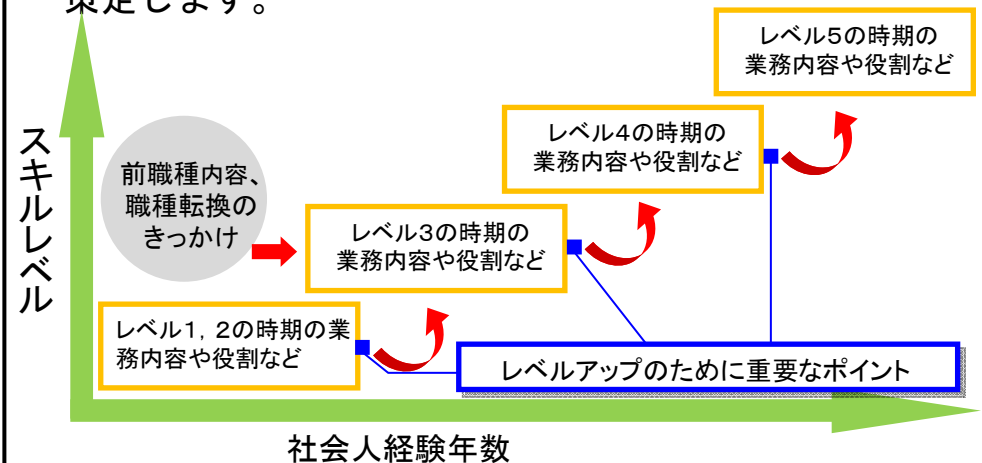
事業イメージ

1. 産学連携IT人材育成プラットフォーム構築事業



2. IT人材モデルキャリア開発計画事業

IT専門職種ごとにスキルレベルごとの業務内容や役割、有効なOJTや研修制度などを収集し、ベンダ、ユーザ、組込みの3分野ごとのモデルキャリアパスを策定します。



3. CIO人材育成事業

高等教育機関において、CIO育成カリキュラムの実施を行い、評価を行います。

次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業 15.8億円（16.6億円）

商務情報政策局 情報処理振興課
03-3501-2646

事業の内容

事業の概要・目的

○クラウドコンピューティング（※）は、消費者向けサービス（g-mail, twitter, youtube, …）から、企業・政府の基幹業務や電力・交通といった社会インフラ用途へと拡がりつつあります。

※ネットワークを通じ、求める情報処理に必要な資源だけ利用する形態のIT基盤を指します。

○企業・政府の基幹業務や社会インフラ向けのクラウドコンピューティングの活用を促進するには、データの取扱いなどに対する高次の信頼性や安全性が必要であるため、信頼性向上技術等の基盤的技術開発を実施します。

○また、クラウド上で大規模データを活用するには、医療、交通、社会基盤等の各分野の特性を踏まえた安全で安価なデータ収集・連結・利用システムの構築と、信頼性・安全性を支える課題の抽出と関係者間での認容が必要であるため、実証事業を通じてこれらの課題を解決します。

○得られる成果等を全国的に利用できるよう、中小企業事業者等におけるクラウドコンピューティング利活用を促進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

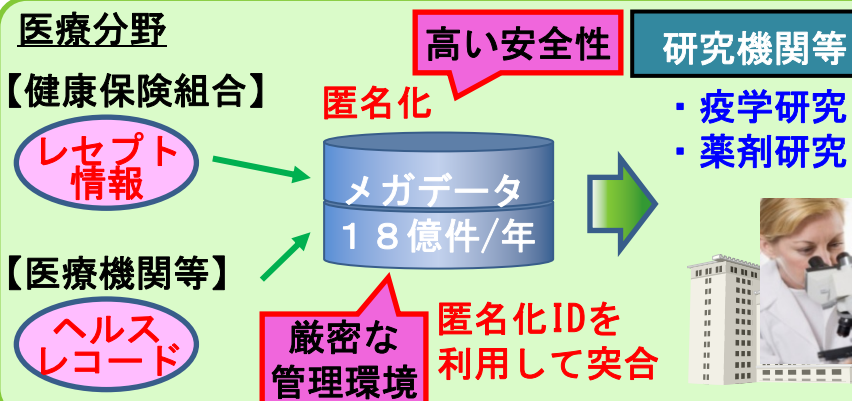
国

委託・補助(2/3)

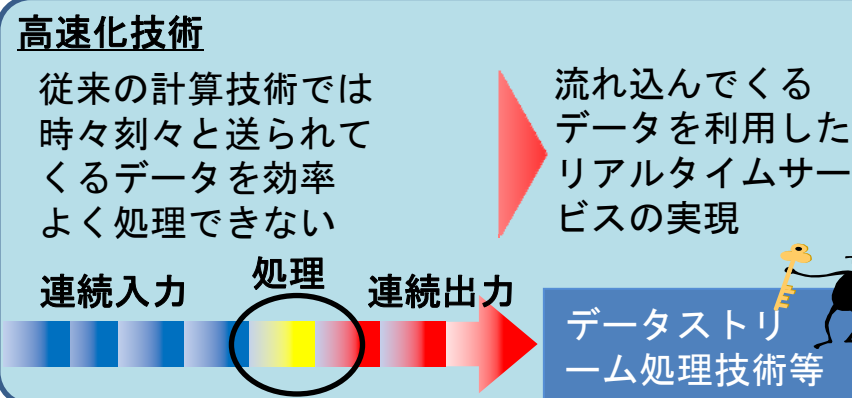
大学、民間企業等

事業イメージ

○実証事業の事例



○開発事業の事例



組込みシステム基盤開発事業 7. 7億円（7. 3億円）

商務情報政策局 情報処理振興課
03-3501-2646

事業の内容

事業の概要・目的

○組込みシステム(※1)は、自動車、産業機械等のあらゆる製品に内蔵され、製品の付加価値の源泉となっている中で、大規模化・複雑化が進み、信頼性・安全性等の品質の確保が喫緊の課題となっています。また、海外では、欧州を中心として機能安全(※2)の標準化の検討が進んでいます。こうした背景の下、本事業は、組込みシステムの信頼性・安全性を向上させ、標準化等を推進することにより、経済社会全体の安全・安心の確保並びに我が国製造業及び組込みシステム産業の国際競争力を強化することを目的とします。

※1「組込みシステム」とは、自動車、情報家電、ロボット等に内蔵される、機器固有の機能を実現するシステムです。

※2「機能安全」とは、機械等が人間や環境に危害を及ぼすリスクを機能的な工夫（安全機能）を導入して許容できるレベルに逡減することにより安全を確保する設計思想を指します。

○機能安全規格に対応した開発ガイドラインの策定、高信頼制御基盤ソフトウェア（共通領域）の開発・評価、高度検証ツールの開発・評価等を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国

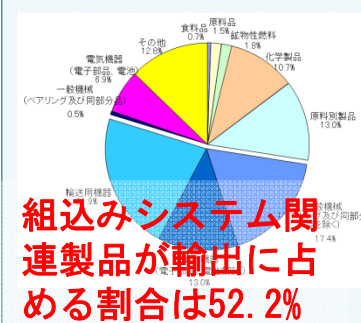


民間団体等

補助(2/3)

事業イメージ

【現状と課題】

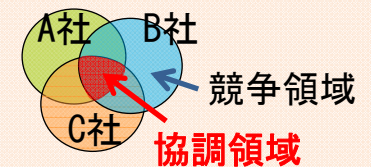


欧州等で安全性の規格化が加速
↑対応できないと輸出不可に。

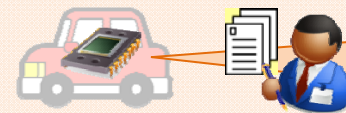
【対応策】



国際的に安全と認められたソフトウェアの開発手法を具体化します。



各社協調領域における安全基盤ソフトウェアを開発します。



第三者が、ソフトウェアが正しく作られているかを確認

ソフトウェアの品質／安全を第三者が確認することで、見えないリスクを見える化します。

先端技術実証・評価設備整備費等補助金の内 「企業等の実証・評価設備等の整備事業」(約200億円)概要

事業概要・目的

これまでに開発された革新的な技術等の実証・評価等を行うための設備等を整備するために必要な経費の一部を支援することにより、当該設備等の実証・評価等への活用を促進し、当該技術等を用いた新製品の量産化への橋渡しを行う。

執行スケジュール

○2月21日の週 事業公募の開始

公募期間(30日以上)
※各地域で説明会開催

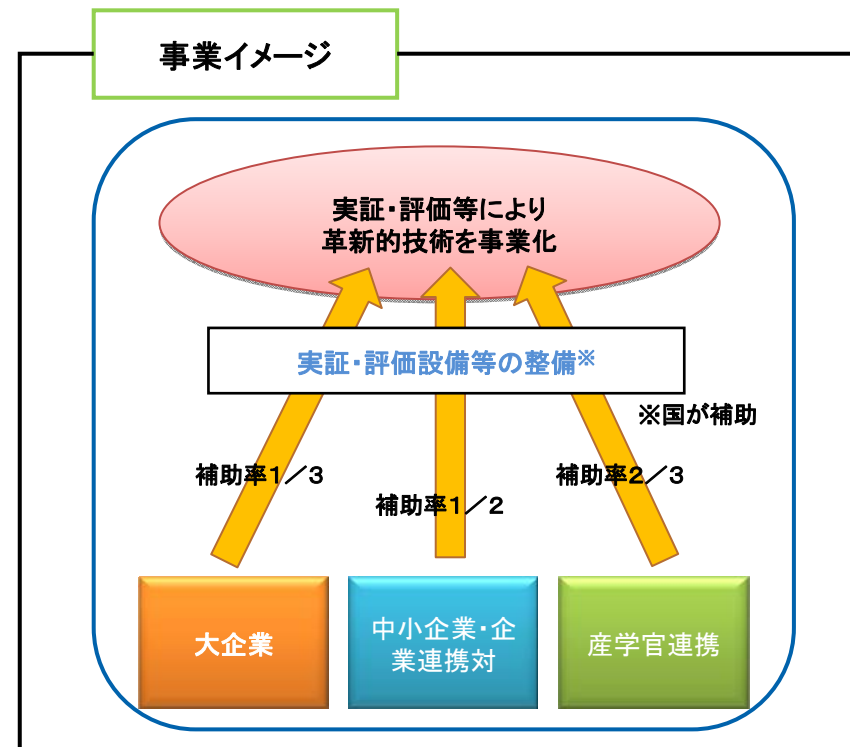
○3月21日の週 事業公募の締切

支援対象となる事業

○ 実証研究、試作品製造若しくは性能・安全性評価、又は製品の製造^{※1}に必要な設備等^{※2}整備

※1 製品の製造については、実証研究、試作品製造又は性能・安全性評価に用いた設備等を活用する場合に限る。

※2 整備する設備等を用いて実証・評価を行うために、不可欠で最低限必要な施設の整備費を含む。



研究開発

実証研究

試作品製造

性能・安全性評価

製品の製造^{※1}

量産

「実証・評価等」(本事業の対象)

補助対象経費

補 助 事 業		補助率	上限額	下限額
補助対象経費の区分	内 容			
(1) 調査設計費	建築計画に関する調査費及び設計費	①産学官連携 2/3以内 ②企業連携体・中 小企業 1/2以内 ③大企業 1/3以内	50億円 以内	2千万円 以上
(2) 工事費	実証・評価を行うために不可欠で最低限必要な施設(これらと一体的に整備される設備を含む。)の建築又は改修に要する経費(土地の取得造成費を除く。)及び既存設備の移設に必要な経費			
(3) 研究開発設備費	研究開発に必要な機械装置の購入又は据付け等に必要な経費			

○補助金額の上限は50億円、下限は2千万円。

○事業化報告及び収益納付の期間は、整備事業実施の会計年度の終了後5年間。

審査のPoint例

○補助対象要件を満たすもの

新成長戦略に記載された

- ・「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」
- ・「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」
- ・「科学・技術・情報通信立国戦略」

に掲げられた目標の実現に貢献する技術の事業化を目指した事業となっていること

○実証・評価を行う技術の先端性等

- ・内容、目標設定レベルが相当程度高く、先端性を有するか(「世界初」「国内初」「中小企業では初めて」等)
- ・公的資金(国、地方公共団体等の委託費、補助金等)を活用して開発された技術や、公的研究機関において開発された技術の実証・評価等を行うものであるか

問い合わせ先

九州経済産業局 技術企画課 イノベ班 TEL092-482-5462